

代表者名	堀井 啓一	所管部課名	知事公室総務課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4番6	設立年月日	平成12年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

スポーツ・文化の振興、産業廃棄物の適正処理、脳血管医学の振興及び県有体育施設・文化施設等の管理運営を通じて県民福祉の増進に寄与することを目的に、12年4月、環境保全公社、脳血管医療施設管理公社、脳血管医学振興会、スポーツ振興事業団の4法人統合により設立。

【出捐者】(21年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	35,000	56.6
市町村	10	18,500	29.9
その他	4	8,300	13.4
計	15	61,800	100.0

【事業】

主たる業務

県有施設の管理運営(環境保全センター、県民会館、ジョイナス、中央公園、北欧の杜公園、県立体育館、武道館、総合射撃場、総合プール、こまちスタジアム、向浜広場、新屋広場、スケート場)

事業実績

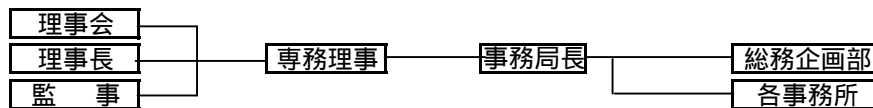
事業名等	18年度	19年度	20年度
産業廃棄物処理量	155,700	94,119	83,108
施設利用者数	1,371,485	1,560,933	1,450,558
県管理委託費	1,468,675	1,427,710	1,366,835

20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

20年度事業概要
 1 施設の管理運営事業 2 スポーツ・文化振興関連事業 3 環境保全関連事業
 4 脳血管医学振興関連事業 5 県出資法人の人事調整業務等の推進 6 施設内での収益事業
 21年度経営目標
 1 組織体制の強化と効率的な経営 2 利用サービスの向上 3 利用促進に向けた多様な事業展開
 4 社員のモチベーション向上と意識改革 5 法令等の順守・徹底

【組織】

運営機構



役員数(H21.7.1現在) (人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	11	2
内、県退職者	2	
内、県職員	1	
計	12	2
内、県関係者	4	0

職員数(H21.4.1現在) (人)

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	54		
内、県退職者	12		
出向職員	1	49.8	13.2
内、県職員	1		
臨時・嘱託	141		
内、県退職者	10		
計	196		4,419千円
内、県関係者	23		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額	6,110千円/年

【財務】

損益状況(20年度) (千円)

	金額
経常収入 A	1,449,720
受託事業収入	1,423,034
補助金収入	3,166
自主事業収入	7,500
運用益収入	1,560
その他	14,460
経常支出 B	1,402,815
人件費	578,793
その他	824,022
経常損益 C = A - B	46,905
経常外収入	0
経常外支出	0
諸税	42,540
当期損益	4,365

財務状況(20年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	179,763	37.1
固定資産	304,274	62.9
資産計	484,037	100.0
流動負債	138,461	28.6
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	153,635	31.7
負債計	292,096	60.3
基本金	61,800	12.8
剰余金	130,141	26.9
資本計	191,941	39.7
負債・資本計	484,037	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	186,880	136,288	72.9%

【県の財政支出】

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	1,468,675	1,427,710	1,366,835	秋田県有施設管理委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	39.22	38.46	39.65	0.76	1.20
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	111.54	122.14	129.83	10.61	7.69
収益性	剰余金（欠損金）	千円	108,031	125,776	130,141	17,745	4,365
	経常利益率	%	2.25	1.16	3.24	1.09	2.08
	総資本利益率	%	8.12	3.64	9.69	4.49	6.05
発展性	経常収入額	千円	1,563,174	1,530,848	1,449,720	32,326	81,128
効率性	総資本回転率		3.61	3.14	3.00	0.47	0.14
	職員1人当たり経常収入	千円	7,552	7,541	7,322	10	219
	人件費比率	%	35.00	39.50	39.92	4.50	0.43

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	施設管理事業費（千円）	目標	1,378,927	1,362,069	1,308,456	1,269,203
		実績	1,290,201	1,277,477	1,225,644	
経営改善指標	管理費率（%）	目標	11	10	10	10
		実績	14	14	12	
事業成果指標	文化・体育施設利用人員（人）	目標	776,100	791,550	750,600	757,150
		実績	736,438	767,621	788,574	
顧客満足度指標	顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
		実績	73	74	76	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

20年度は、経営環境の変化に対応し安定した公社経営を継続していくため、「改革の継続と挑戦」をキーワードに、各事務所の自主性を強化しながら、強固な経営基盤の確立と施設の利用向上に取り組んだ結果、当初の目標を概ね達成することができた。

21年度においては、景気・雇用情勢の急激な悪化など取り巻く環境の激変に対応し、次期指定の獲得に向けた基盤づくりを推進するため、引き続き経営基盤の強化を図り、お客様本位の施設運営とニーズを的確に捉えた利用向上に取り組んでいく。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

意見・要望への早期の対応を心がける。また、施設設備に係わる要望については県の所管課に対応を求めていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・県からの受託事業収入は60百万円減少しているが、人件費、事業費、管理費を節減し対応できている。 ・財政運営資金17.3百万円は負債ではなく、一般正味財産が適切である。 ・退職給付引当金は、特定資産同額ではなく、要支給額の100%が適切である。 ・正味財産増減計算書の管理費等の内訳は十分な開示が望まれる。また、移行申請等を考慮すると、事業別損益（公益区分等）の適切な開示が望まれる。 	